



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3513 号 2017.2.13 発行

パーキンソン病「自宅で終末を」 6割が希望、患者団体調査



共同通信 2017年2月12日

パーキンソン病の患者団体が開いたシンポジウム＝12日午後、大阪市

パーキンソン病の患者団体「全国パーキンソン病友の会」大阪府支部は12日、大阪市内でシンポジウムを開き、患者の暮らしに関するアンケート結果を報告した。約6割の人が自宅で終末を迎えたいとの希望を持っていることが判明し、大阪河崎リハビリテーション大の古井透教授は「自宅志向が強く、か

かりつけ医など地域との連携が重要だ」と強調した。

調査は大阪府支部と大阪河崎リハビリテーション大が昨年8～11月、京都、大阪、兵庫、和歌山各府県の会員1299人を対象に実施、516人（39.7%）が回答した。

障害者施設殺傷事件 施設再建に向け住民説明会 NHK ニュース 2017年2月12日

去年、殺傷事件が起きた相模原市の知的障害者施設について神奈川県は、再建に向けた県の方針を説明するため、12日、施設周辺の住民を対象にした説明会を開きました。

事件が起きた「津久井やまゆり園」について、神奈川県は、これまでと同じ規模の施設の再建を想定した構想案をまとめましたが、障害者団体などから進め方などをめぐって反対意見が出たことから構想案の検討を進める部会の設置を決め、提言をまとめることになりました。

県は議論の経緯を説明するため、12日、施設の周辺の住民を対象にした説明会を開き、およそ30人が出席しました。この中では、新たに設置された部会が、今後、施設の家族会からも意見を聞くなどして、提言をまとめ県に示していくことが説明されました。

これに対し、出席者からは「より多くの人が入所できるようにしてほしい」といった意見や、「地域全体のまちおこしにつながる施設にしてほしい」といった意見が出されていました。

参加した自治会の会長を務める男性は「入所者や家族を元の生活に戻してあげることが最優先だと思う。できるだけ早く、ここに再建してほしい」と話していました。

県は今後、こうした意見も参考に、夏ごろまでに基本構想を策定したいとしています。

昭恵夫人、フェイスブックで友好ムードアピール 読売新聞 2017年02月12日

【パームビーチ（米フロリダ州）＝後藤香代】安倍昭恵首相夫人は10日午前（日本時間11日未明）、米ワシントンで聴覚障害者のための総合大学「ギャローデット大」を視察し、教職員や学生らと障害者教育などについて意見交換した。

昭恵夫人は午後、日米首脳会談を終えた安倍首相と合流し、トランプ米大統領夫妻と共に大統領専用機「エアフォース・ワン」でパームビーチに移動。自らのフェイスブックに、首相がトランプ氏らと一緒に写った機内写真を掲載するなど、友好ムードをアピールした。

昭恵夫人は11日もメラニア大統領夫人と日本庭園を散策するなど、「夫人外交」をこなした。

介護食 硬さと形に工夫を 食欲引き出す香りも

北海道新聞 2017年2月10日

介護食作りのポイント

 <p>肉</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 軟らかい部位を使う（牛肉、豚肉など＝ヒレ、ロース、鶏肉＝ムネ、ササミ） ● パイナップル、酒、酢に漬けると軟らかくなる
 <p>魚</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 汁気のある煮魚が最も食べやすい ● 刺身は細かく刻む「たたき」がのどごしが良い
 <p>卵</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 卵1個に大さじ1杯くらいの水を加え調理すると、ふんわり仕上がる
 <p>野菜</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 時間をかけて煮たりゆでたりすると、スプーンでつぶせるようになる ● 縦横に隠し包丁を入れる ● ベーキングパウダーをひとつまみ入れてゆでると、軟らかく仕上がる
 <p>果物</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● リンゴ、ナシなどの硬いものは砂糖煮にすると形が残り見た目も良い ● キウイなどは小さい種が異物感となる場合もあるので注意

かむ力や飲み込む機能が落ちてきた高齢者など向けに、食べやすく調理した介護食。在宅介護が増える中、家庭で介護食を作る時はどのような点に気を付けたらいいのか。北海道栄養士会福祉栄養士協議会の副会長で、管理栄養士の加藤幾子さんに介護食の調理のポイントを聞いた。



■家庭で作るなら

介護食は、まず食べやすい硬さや形の工夫が必要だ。介護の対象となる人の、かんだり飲み込んだりする機能がどの程度あるのかを見極めながら調整する。

肉であれば、軟らかいヒレやロース（牛肉、豚肉）、鶏のムネやササミを使うと良い。パサパサした食感があると飲み込みづらいので、その時はバターなどを加えるとのどごしが滑らかになる。下処理でタンパク質を分解する酵素を含むパイナップルやキウイと一緒にもんだり、酒や酢に漬けると軟らかくなり、消化も良くなる。

魚は、焼くと水分が抜けて硬くなり食べづらいので、煮魚がおすすだ。汁気があって軟らかく、味も感じやすい。刺し身は、細かく刻む「たたき」にすると適度な粘りが出る。「脂身が多めの魚の方がのどごしがよくなる」という。

また、肉や魚は煮たり蒸したり焼いたりした後、水を加えてミキサーにかけ、とろみなどをつけるとよい。プリンやチョコレートを作るとき「型」を使い、固めると食べやすい。

加藤さんは「かんだり飲み込んだりする機能が落ちた人は、適度なとろみ、粘りがあるもの、ゼリー状のものが食べやすい」と話す。

軟らかさ以外にも気を付けてほしい点がある。減塩を意識しすぎて、極端に味付けを薄くしてしまわないことだ。加藤さんは「おいしくないと感じれば食欲が落ち、食べなくなって全身の健康状況が悪くなってしまふ。作った食事を全て食べてもらえるような工夫が必要です」と指摘する。

食欲をそそるには、見た目も大切。ミキサーにかけた後、固めるときには、できるだけ元の食材の形を意識すると良いという。また、「香り」は食欲を引き出すのに最適だ。カレーやコショウなどのスパイス、レモンなどで香りをつける。「具材に混ぜるより、ソースなどとして上からかけると、より香りが立つ」とアドバイスする。

一方で、食材の中には、のどをつまらせたり、むせたりしやすいものがある。もちのほか、弾力性が強いかまぼこは、細かく切るなどの仕込みが大切。白飯はかむと粘りが強くなり、パンも唾液を吸収してのどに詰まらせやすい。汁物や飲み物と一緒に食べてもらうなどの配慮をしたい。

さらに注意したいのは水やお茶などの飲み物、サラサラの汁物は、飲み込む機能が落ちた人では気管に入ってしまう「誤嚥（ごえん）」の可能性がある点だ。肺炎を起こす危険が生じることもある。これらも、とろみを適度につけることで飲みやすく、誤嚥しづらくする。

■市販品は4区分1900品目

市販されている介護食としては、日本介護食品協議会（東京）の規格に沿った「ユニバーサルデザインフード」がある。食品メーカーなど71社が製造・販売するカレーやすき焼き、野菜のペーストなど約1900品目がある。

規格では「容易にかめる」「歯茎でつぶせる」「舌でつぶせる」「かまなくてよい」の4段階の区分を設けている。常温でもとろみをつけられるとろみ調整食品や、ゼリー状に固められる食材を含め、ドラッグストアや一部スーパーなどで取り扱っている。

道栄養士会は「簡単にとろみをつけられる食材などは、介護食作りに役立ちます。全てを手作りするのは負担が大きいこともあるので、うまく市販の食材も活用してみてもいい」としている。

■介護食にアレンジした「サケのチャンチャン焼き」

◇材料と作り方（1人分）

《1》A（加熱したサケ30グラムとだし汁60cc）、B（加熱した野菜60グラムとだし汁30cc）を別々にミキサーにかけ、ペースト状にする。

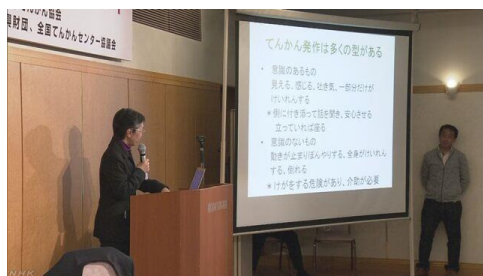
《2》A、Bそれぞれに介護食用ゼリー食のもと1～1.3グラムを入れ、火にかけてよく溶かす。

《3》型に入れて冷めるのを待つ。

《4》固まった野菜の上にサケのをせ、とろみをつけたみそだれなどをかける。

※介護食用ゼリー食のものは、メーカーによって固まり具合が違うので分量を調整する。（桜井則彦）

てんかん患者の団体が訴え「差別や偏見を持たないで」



NHKニュース 2017年2月12日

突然、発作を起こして意識を失うこともある「てんかん」について、病気が正しく理解されずに患者が不利益を受けることが少なくないとして、患者などで作る団体が都内で催しを開き、「差別や偏見を持たないでほしい」と訴えました。

13日の「世界てんかんの日」を前に都内で開かれた催しには、市民や患者、それに医療関係者などが参加しました。「てんかん」は、さまざまな原因で起こる慢性の脳の疾患ですが、突然、意識を失うことによる交通事故などがあとを絶たず、仕事を外されるなどの不利益を受けることも少なくありません。

患者としての体験を元に講談師として活動している看護師の加納佳代子さんは、患者の多くが偏見や差別をおそれて、病気を打ち明けられずにいる現状を紹介し、「適切な治療を

受ければ大半は発作が抑えられ、日常生活にも問題がないので、差別や偏見を持たないでほしい」と訴えました。

また、発作が起きた場合の介助のしかたの実演も行われ、ベテランの看護師が、発作の多くは短時間でおさまり、冷静に対応すれば危険がないことなどを説明しました。

日本てんかん協会の田所裕二事務局長は「患者の多くは、偏見や誤解のために、肩身の狭い思いをしている。正しく理解してもらえるよう、情報を発信していきたい」と話しています。

働く男性の子育て 職場の理解、トップが鍵



北海道新聞 2017年2月5日
社内で田中社長（右）と雑談する男性社員たち。「子どものために休みを取りたいと普通に言える会社」と口をそろえる

子育てに関わりたくても、職場に理解がなくて「休みが取れない」

「早く帰れない」と嘆く男性は多い。父親が働きながら子育てできる職場づくりには、どういう取り組みが必要だろうか。実践している企業を探ってみると、「父親が子育てするのは当たり前」と考えるトップの姿勢が見えてきた。

札幌市内のマーケティング業「パラシュート」に勤める伊藤政秀さん（44）は昨年4月に同社に転職。

入社1カ月後に、4歳の娘が病気で1週間入院した。田中研治社長（41）に相談すると、「休んで看病した方がいい」と勧められた。結局1日休みを取り、共働きの妻と交代で入院に付き添った。

伊藤さんは「前の職場なら、子どもを理由に休むなんてとても言い出せない雰囲気だった。今の会社に感謝している」と語る。今も娘が体調を崩し保育園を休まざるを得ない日は休暇を取ったり、早退する。

同社では35人の社員のうち、6歳以下の子どもがいる男性社員は7人。仕事をいったん切り上げて子どもを幼稚園に迎えに行き、妻の帰宅後に再び出社したり、幼稚園や保育所の行事に参加するために休みを取る社員は珍しくないと言う。

田中社長は「今は共働きが主流で、夫婦協力しながら子どもを育てるのは当たり前。特別なことをしているつもりはない」とした上で、「社員それぞれに事情がある。働きやすいと思える会社をいっしょにつくっていききたい」と語る。

札幌市内の写真撮影業「村重スタジオ」で働く佐々木謙さん（23）は昨年8月、第1子が生まれた後に1週間育休を取った。帝王切開で出産した妻に寄り添いたいと考えたからだ。

提案したのは同社の村重道男社長（69）だ。「産後すぐの子育ては本当に大変。夫が妻を支えるのは当然だと思った」と語る。男性社員が育休を取得すれば企業に助成金が入る国の制度なども調べ「会社としても利点がある」と考えた。

佐々木さんは「できるだけ周囲に迷惑をかけないように仕事を調整して休みに入った。子どもが生まれてから、早く帰るために仕事の効率化を考えるようになり、働き方が変わった」と話す。村重さんは「子育ては仕事にいい影響を与える。子育てしやすい雰囲気を作

男性が子育てしやすい職場づくりのポイント

経営陣や管理職がすること

- 父親が子育てするのは当然のことという雰囲気を職場でつくる
- 子育て支援を会社の経営戦略と位置づける

子育てしている男性がすること

- 急な休みに備えて、普段から仕事の段取りを付けておく
- 普段から同僚や上司とコミュニケーションを取り、子どもが生まれることや子育ての状況を伝えておく

れば、会社が活性化する可能性は広がると思う」と自信を深めている。

厚生労働省の調査では、2015年の男性の育児休業取得率は2・65%。増えているとは言え、20年までに13%とする国の目標にはほど遠い。

内閣府が13年9月に行った「ワーク・ライフ・バランスに関する意識調査」(複数回答)によると、男性で「家事や育児時間を増やすために必要だと思うこと」で最も多かった回答は、正社員は「残業が少なくなること」で34・5%、非正規社員は「休暇が取りやすくなること」で38・8%。「育休取得に必要と考える条件」(正社員のみ回答)では、「職場の理解」が最多の34・7%だった。仕事量もさることながら、職場の雰囲気は男性の「仕事と子育ての両立」を左右すると言っても過言ではない。

男性育休アドバイザーで企業の働き方支援などを行っている札幌市内の藤村侯仁(きみひと)さん(43)は「子育てに関わりたいと考える若い男性は多く、企業は子育て支援を経営戦略として位置づけなければ、良い人材を逃し、今後の成長にも影響すると認識してほしい」と強調。子育てする男性社員については、「普段から自分の状況を上司や同僚に伝え、理解を求める努力が大切。育児に関わると仕事への視点も変わる。成長できるチャンスだと思ってほしい」と呼びかけている。(片山由紀)

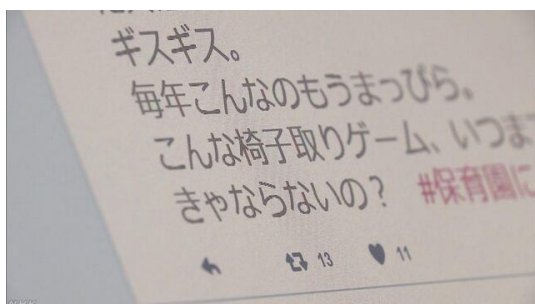
News Up 保育園落ちた ネット投稿相次ぐ

NHK ニュース 2017年2月10日



「保育園落ちた日本死ね!!!」。この匿名のブログをきっかけに、保育園に子どもを入れるための活動、いわゆる「保活」の厳しさと待機児童問題の深刻さが大きくクローズアップされてから1年。ことしも、4月から子どもを入園させたいという家庭に、自治体から可否を知らせる通知が届き始め、定員を超えて保育園に入れなかった人たちには入園“不承諾”の通知が送られています。この“不承諾”の通知を受け

取った親たちが、今、「#保育園に入りたい」というハッシュタグをつけて、相次いでインターネットに投稿し、怒りや落胆、それに仕事に復帰できなくなるのではといった不安を訴えています。



#保育園に入りたい

「不承諾通知。分かっていたとはいえ凹む。何が足りないんだろう」

「上の子に引き続き、下の子まで毎年毎年親子で否定され続けているように感じてしまう」

「保育園に入れないのは、保護者の失業問題だ。なんで自治体が失業させてるのか」

今月、インターネットに投稿されたツイートです。ことしも、4月から子どもを保育園に入園させたいという家庭に、入園できるかどうかの可否の通知が自治体から届き始めましたが、保育園に入れなかった親たちが、やり場のない怒りや落胆、それに仕事に復帰できないかもしれないといった不安を投稿し、多くの人にシェアされているのです。

国や自治体の対策は

去年2月、「保育園落ちた日本死ね!!!」と書き込まれた匿名のブログは、国会でも議論となり、国が「保活」の実態調査に初めて乗り出すなど、大きな反響を呼びました。

厚生労働省によりますと、去年4月時点の待機児童は全国で2万3553人と、2年連続で増加。国は、来年度(平成29年度)末までに「待機児童0」を目指すとしていて、保育園の整備を進めるため、国家戦略特区で都市公園の中への設置を認めたり、保育士の

処遇を改善して深刻な人手不足を解消しようと対策を急いでいます。また東京都の小池知事も、保育園の整備を促すための固定資産税の優遇や、保育士の給与をさらに上乗せして引き上げるといった独自の支援策を打ち出すなど、各自治体も対策に本腰を入れています。しかし、共働きの世帯が増加し、入園希望者が年々増えるなか、保育園などの整備は追いついてないのが現状です。

“不承諾”通知を受けた母親は

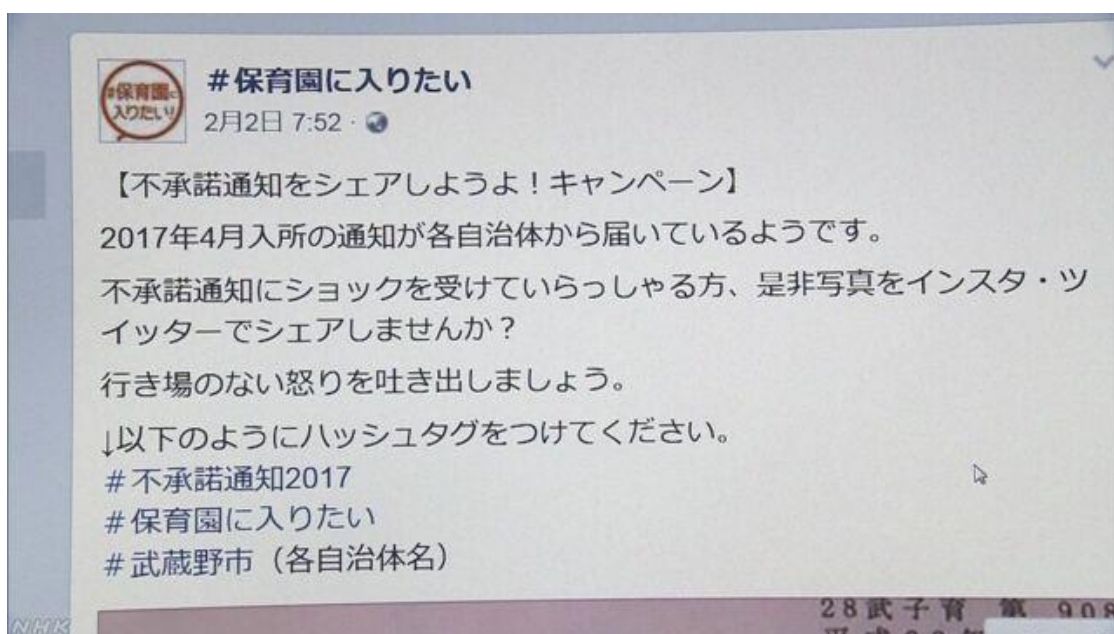
東京都内で3歳と生後8か月の2人の女の子を育てている鈴木恵子さん（仮名・40）のもとには、今月1日、“不承諾”の通知が届きました。現在、育児休業中の鈴木さんは、4月からは子どもを保育園に預けて仕事に復帰するつもりでしたが、届いたのは、申し込んだ第6希望までの保育園すべて「入園できない」という通知だったのです。

「去年『保育園落ちた』のブログで大きく騒がれたこともあり、少しは待機児童対策が進んでいるかもしれないと期待していたのですが…」と話す鈴木さん。保育園への入園の可否は、多くの自治体の場合、親の仕事や家庭の状況を細かく点数化して決められます。鈴木さんは、正社員やフルタイムという、申し込む人が最も多い条件のため、競争率が高く、待機の順位は入園にはほど遠い100番近いものでした。

鈴木さんが住むエリアには、この春、80人規模の新しい認可保育園が開園する予定でしたが、周辺住民の反対などもあって計画は中止となり、保活はさらに厳しいものになったといいます。鈴木さんは、「仕事をしたいという思いはあるのに、子どもを預けられなければ、現実的には仕事を辞めざるを得なくなります。努力しろと言われても、そもそも受け皿がなければ、個人ではどうしようもありません」とため息をついていました。今は、ほかに預けられる先がないか探していますが、4月までに見つけられるのか、不安な日々が続きます。

SNSで可視化を

待機児童問題をめぐって、ことしは新しい動きも出てきています。「#保育園に入りたい」というハッシュタグをつけて、「不承諾通知をシェアしよう」という呼びかけで、自治体か



らの通知の写真をインターネットに投稿するなどして、待機児童の厳しい現実を可視化しようというのです。

投稿を呼びかけた天野妙さんは、みずからも3人の女の子を育てながら仕事を続けていて、厳しい保活も経験してきました。天野さんは、去年、国会などで、「保育園落ちた日本死ね!!!」という書き込みの信ぴょう性をめぐって議論が繰り広げられたことを受けて、

「親たちの怒りや落胆を目に見えるものにしたかった」と話しています。「#保育園に入りたい」というハッシュタグのついた投稿は、今月に入ってから、すでに1000を超えていて、数多くリツイートされています。

さらに天野さんは、こうした動きをインターネットだけでなく、リアルな活動にしていこうと、来月7日には、東京・永田町で待機児童問題を考える集会を開くことにしています。匿名のブログをきっかけに問題がクローズアップされてから1年、保活の厳しさと待機児童対策は依然として深刻な課題です。インターネット上にあふれる親の切実な声を受けとめ、子どもを安心して預けられ、仕事に復帰できる環境を整備するため、国や自治体には抜本的な対策を進めてほしいと思います。

社説：保育園落ちた 政策総動員し対策急げ 京都新聞 2017年02月11日

そろそろ保育所入所の可否通知が届くころだろう。「保育園落ちた日本死ね」と訴える匿名ブログが話題となり、国会で取り上げられて1年。政府は緊急対策を打ち出したが、インターネット上には今年も保護者の嘆きや怒りの投稿が相次いでいる。

京都市が昨秋公開したPR動画をご存じだろうか。平安貴族風の奇抜な格好のダンサーが踊り、こうアピールする。〈待機してない 保育園が充実～ ひとりも待機してないよ しかも保育士充実～ みんな楽しく踊ってる みんな仲良く通ってる〉

子育て支援への市の意気込みは伝わるが、実態は厳しい。市内の待機児童は昨年10月時点で74人、希望した施設に入れない潜在的な待機児童は1117人にも上る。

厚生労働省によると、全国の待機児童は2万3千人で、潜在的な待機児童は6万7千人と見積もられる。解消には程遠い。

安倍政権は「1億総活躍」の柱として、新年度予算にも大型の待機児童対策を盛り込んだ。保育の受け皿を4万6千人分増やし、保育士不足解消のため、若手で月5千円、中堅なら4万円ほど処遇を改善する。低所得世帯には2人目から保育料を無料にする。

こうした政策の効果を期待したいが、一口に待機児童問題といってもさまざまな形態がある。

例えば「3歳の壁」である。0～2歳児の保育確保策として設置基準が緩い小規模保育施設が制度化された。しかし、3歳からの受け皿の保育所が見つからないケースが3割にもものぼる。小学校に上がると、夜まで預かってもらえる施設がなく、仕事を続けられなくなる「小1の壁」がある。頼みは放課後児童保育（学童保育）だが、その待機児童が全国で1万7千人もいる。女性の活躍と子育ての両立を図るうえで、保育所対策と並んで鍵となるのは働き方改革である。

政府は早ければ10月から、育児休業期間を半年延長して最長2年とする方針だ。歓迎するが、女性ばかりが取得するのでは総活躍の趣旨に反する。男性も取得できる社会環境を整えてこそである。

育児休業がキャリア形成にとって負の材料とならない工夫も必要だ。育児や家事を男女が分担するには、長時間労働の是正も進めねばならない。

市の動画は「子ども いと育て易（やす）し」とうたう。そんな社会に向け、政策を総動員し、出産から成人まで「切れ目」のない子育て支援を実現させたい。

社説：育児休業延長／男性の「取得枠」が必要だ 神戸新聞 2017年2月11日

政府は、育児休業を現在の最長1年半から2年に延長する関連法案を閣議決定した。育児・介護休業法の改正案などが盛り込まれ、通常国会で3月中の成立を目指す。秋にも実施される見通しだ。

育休は原則1年だが、保育所が見つからなかった場合などは、特例で半年延長できる。この特例を半年延長し、最長で計2年取得できるようにする。

希望しても認可保育所などに入れない全国の待機児童数は、昨年4月時点で都市部を中心に2万3千人を超える。根本的な解決策は保育所など受け皿づくりだが、整備が追いついていない。政府は今回の延長を「緊急的な措置」と釈明する。

預け先が見つからず離職する人を減らす一定の効果はあるだろう。一方、仕事から遠ざかる期間が長くなれば復帰後、働きにくくなることもある。育休を早めに切り上げる人は少なくない。今回の延長は「女性活躍」に逆行する恐れがある。

議論がなかった訳ではない。厚生労働省の審議会では昨秋、男性だけに割り当てる育休枠の創設を条件に、延長を認める案が検討された。女性だけが取得するのでは、キャリアの形成を妨げるとの懸念を踏まえたものだ。現状では育児休業の取得の大半は女性で、2015年度の男性の取得率はわずか2・65%だ。

厚労省によると、男性取得率が90%のスウェーデンでは、両親にそれぞれ240日、計480日の育休が認められている。保障された期間を一方に譲ることもできるが、うち90日は譲渡できない。「クオータ制」と呼ばれ、一定期間を男性に割り当てることで取得を促す仕組みだ。

審議会では、男性が3カ月程度利用することを条件とする案が検討されたが、意見がまとまらず、見送られた。これでは実質的に「女性のための育休延長」を意味し、仕事と子育ての両立の負担を今まで以上に女性に強いることになる。

男性の取得率向上のため、政府は企業が独自に育児のための休暇を設けたり、取得を促したりすることを努力義務とする方向だが、不十分だ。安倍政権は20年までに男性の取得率を13%に引き上げる目標を掲げる。本気であれば、男性の育休枠を設けるべきだろう。取得しやすい環境づくりは長時間労働の見直しにつながる。引き続き議論を深めたい。

インフル受験生に追試を

中日新聞 2017年2月7日

**昨春の公立高入試で
追試をした自治体**

- 秋田県 ●静岡県 ●愛知県
- 三重県 ●京都府 ●和歌山県
- 徳島県 ●静岡市 ●浜松市
- 名古屋市 ●京都市

※文部科学省調べ

公立高入試 文科省が救済要請

公立高校のある全国66都道府県・政令指定都市のうち、昨春の一般入試で、インフルエンザなどで体調を崩した生徒らを対象にした追試を実施したのは11府県市だったことが、文部科学省の調査で分かった。多くの自治体は本試験当日に別室受験させる対応を取っており、同省は昨年10月14日付で、二次募集と同日程での追試や調査書を使う選考といった救済策を求める通知を、全国の教育委員会などに出した。

調査は昨年5～6月、47都道府県と市立高がない相模原市を除く19政令市を対象に実施。昨春に追試を実施したのは11府県市で、385人が受験。うち124人はインフルエンザが理由だった。

一方、インフルエンザにかかった生徒らを別室受験させる対応を取っていたのは和歌山、徳島両県を除く63都道府県市。4693人が受験し、そのうち少なくとも2695人がインフルエンザだった。

追試を実施していない55都道府県市は「日程的な余裕がない」「別室受験で受験機会を確保している」などと回答。今後の対応を聞いたところ「実施予定」は2都県、「実施を検討」は36道県市、「実施予定なし」は17府県市だった。

通知は、インフルエンザにかかった生徒らに対する受験機会について「十分な確保に特段の配慮をお願いする」としている。

